

第88期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日



 三菱ガス化学株式会社

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

第88回定時株主総会 招集ご通知添付書類

目 次

事業報告	2
1. 企業集団の現況に関する事項	2
2. 株式に関する事項	15
3. 新株予約権等に関する事項	16
4. 会社役員に関する事項	17
5. 会計監査人に関する事項	21
6. 業務の適正を確保するための体制等の 整備についての決議の内容	22
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針	24
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	28
貸借対照表	29
損益計算書	30
株主資本等変動計算書	31
会計監査人の監査報告書 謄本	32
監査役会の監査報告書 謄本	33
(ご参考)	
連結主要経営指標の推移	34
トピックス	35
株主の皆様へのお知らせ	37
株式の概要	40
会社概要	41

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り
厚くお礼申し上げます。

ここに第88期（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）の報告書をお届け致します。

平成27年6月



代表取締役社長

倉井敏磨

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、企業収益や雇用情勢の改善等もあって、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、エンジニアリングプラスチックや電子工業用薬品類の販売数量が増加したものの、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸等の汎用芳香族化学品の販売数量が減少したこと等から、減収となりました。

営業利益は、電子材料、汎用芳香族化学品、ポリカーボネートシート・フィルムの採算が悪化したものの、円安による輸出採算の改善、ポリカーボネートの損益改善、電子工業用薬品類の販売数量増加等により、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が年初の市況高騰や円安、ブルネイ生産拠点の稼働改善等により増加したことから、増益となりました。

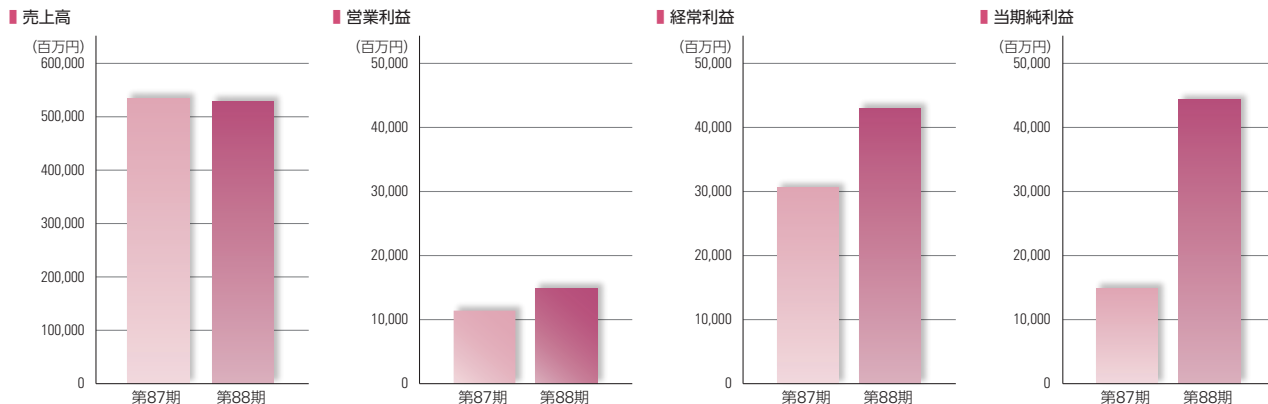
当期純利益は、減損損失の減少に加え、投資有価証券売却益や(株)JSPの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上等により、大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高5,295億円（前期比48億円減（0.9%減））、営業利益149億円（前期比35億円増（30.5%増））、持分法利益289億円（前期比84億円増（41.4%増））、経常利益430億円（前期比122億円増（39.7%増））、当期純利益443億円（前期比294億円増（197.4%増））となりました。

(注) 当社及び国内連結子会社の売上計上基準は、従来、主として出荷基準によっておりましたが、当期より、主として検収基準に変更しております。本事業報告における前期との比較につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の前期数値との比較を記載しております。

【ご参考】

■ 連結



(2) 部門別事業の経過及びその成果

①天然ガス系化学品事業

メタノールは、販売数量が増加したものの、市況下落に伴い販売価格が下落したことから、前期並みの売上高となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアの定期修繕実施等に伴い固定費が増加したものの、円安による輸出採算の改善や機能製品の販売数量増加等により、増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格下落の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、売上高1,848億円（前期比4億円減（0.2%減））、営業利益27億円（前期比0億円増（1.2%増））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を264億円計上した結果、経常利益は282億円（前期比98億円増（53.1%増））となりました。

②芳香族化学品事業

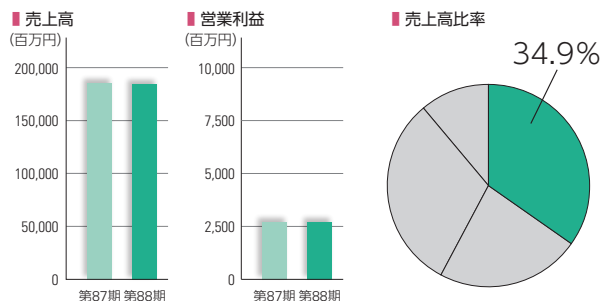
特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売数量増加、円安による輸出採算の改善、無水ピロメリット酸の事業撤退に伴う損益改善効果等により、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度イソフタルの事業縮小等に伴い販売数量が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。また、無水フタル酸や高純度テレフタル酸の事業環境の悪化等もあり、減益となりました。

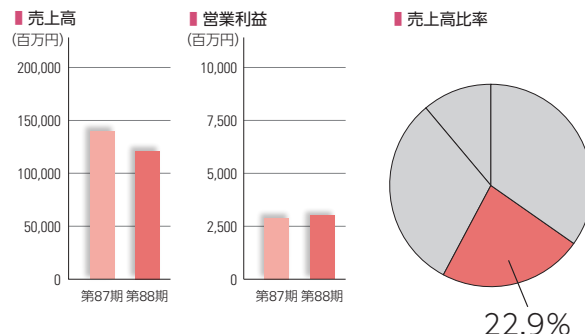
以上の結果、売上高1,211億円（前期比183億円減（13.2%減））、営業利益30億円（前期比1億円増（4.0%増））となりました。また、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う持分法損失の計上等により、経常利益は10億円（前期比11億円減（51.9%減））となりました。

【ご参考】

■ 天然ガス系化学品事業



■ 芳香族化学品事業



③機能化学品事業

工業用無機薬品類は、原燃料価格の上昇等により採算が悪化したことから、減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素やハイブリッドケミカルの半導体向け需要が好調に推移し、販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネートやポリアセタールの販売数量が増加し、売上高は前期を上回りました。また、ポリカーボネートの損益が、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少、採算是正の取り組み、特殊品の販売数量増加等により改善いたしました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムやハードコートシートの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,646億円（前期比113億円増（7.4%増））、営業利益82億円（前期比43億円増（109.2%増））となりました。また、持分法利益17億円を計上した結果、経常利益は91億円（前期比52億円増（137.0%増））となりました。

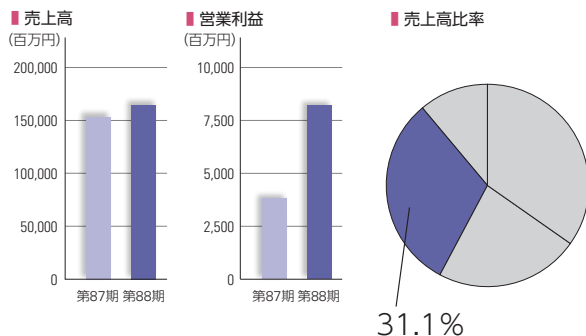
④特殊機能材事業

電子材料は、スマートフォン関連用途を中心に半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う費用の増加等により採算が悪化したことから、増収減益となりました。

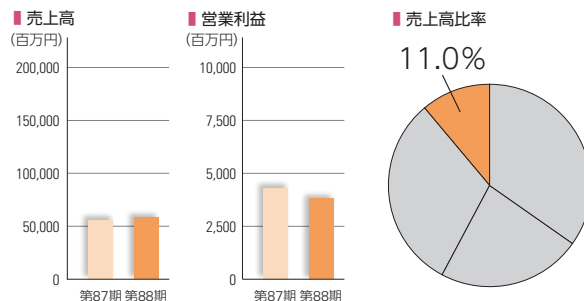
「エージェレス®」などの脱酸素剤は、消費増税の影響等により国内販売が前期をやや下回りましたが、海外向け販売数量の増加や円安による輸出採算の改善等により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高582億円（前期比27億円増（5.0%増））、営業利益38億円（前期比4億円減（11.4%減））、経常利益40億円（前期比7億円減（16.1%減））となりました。

■ 機能化学品事業



■ 特殊機能材事業



⑤その他事業

その他の事業の売上高は6億円（前期比1億円減（21.0%減））、営業利益は2億円（前期比0億円減（17.2%減））、経常利益は14億円（前期比4億円減（25.7%減））となりました。

以上が各部門の事業の内容で、その販売実績は次のとおりです。

■ 部門別販売実績

部 門	第87期 (平成25／4～平成26／3)		第88期 (平成26／4～平成27／3)		前期比増減 (%)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	185,307	34.7	184,873	34.9	△0.2%
芳 香 族 化 学 品 事 業	139,476	26.1	121,126	22.9	△13.2%
機 能 化 学 品 事 業	153,377	28.7	164,684	31.1	7.4%
特 殊 機 能 材 事 業	55,467	10.4	58,241	11.0	5.0%
そ の 他 事 業	813	0.1	642	0.1	△21.0%
合 計	534,443	100.0	529,570	100.0	△0.9%

(注) 当社及び国内連結子会社の売上計上基準は、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第88期より、主として検収基準に変更しております。第87期の数値も、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 設備投資の状況

当期におきましては、設備の維持改善を中心に設備投資を行いました。投資額の大きなものではありませんでした。

(4) 資金調達の状況

当期の設備資金及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充当いたしました。

(5) 財産及び損益の状況

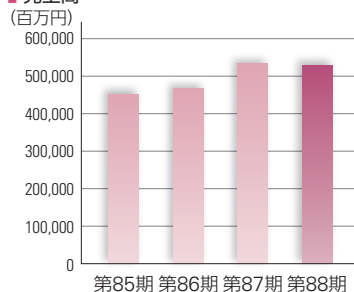
① 企業集団

区 分	第85期 (平成23/4~ 平成24/3)	第86期 (平成24/4~ 平成25/3)	第87期 (平成25/4~ 平成26/3)		第88期 (平成26/4~ 平成27/3)
主な売上計上基準 (注)	出荷基準	出荷基準	出荷基準	検収基準	検収基準
売 上 高 (百万円)	452,217	467,979	534,670	534,443	529,570
経 常 利 益 (百万円)	26,116	27,651	30,735	30,804	43,034
当期純利益(純損失) (百万円)	12,327	△7,793	14,971	14,921	44,381
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	27.28	△17.25	33.14	33.03	98.26
総 資 産 (百万円)	595,250	613,908	658,117	657,838	790,381
純 資 産 (百万円)	292,111	294,895	324,138	323,858	422,448

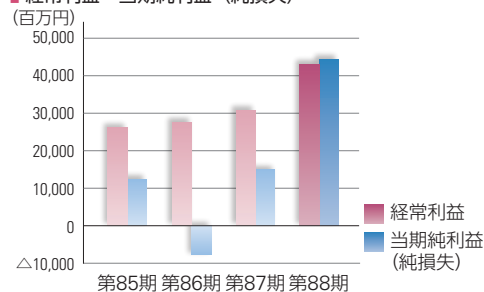
(注) 当社及び国内連結子会社の売上計上基準は、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第88期より、主として検収基準に変更しております。第87期につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値も併せて記載しております。

ご参考

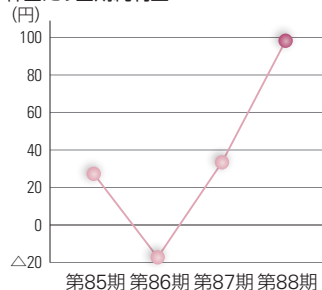
■ 売上高



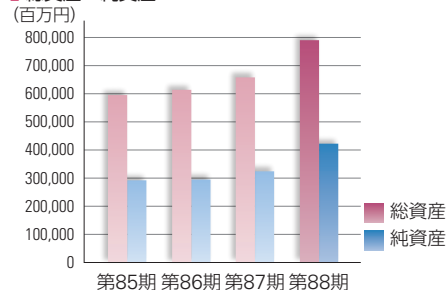
■ 経常利益・当期純利益(純損失)



■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産



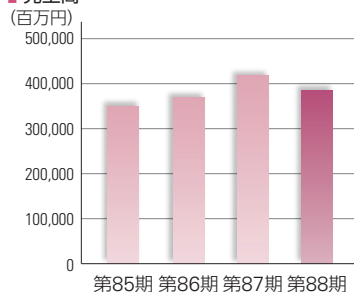
② 当 社

区 分	第85期 (平成23/4~ 平成24/3)	第86期 (平成24/4~ 平成25/3)	第87期 (平成25/4~ 平成26/3)	第88期 (平成26/4~ 平成27/3)
主な売上計上基準 (注)	出荷基準	出荷基準	出荷基準	検収基準
売 上 高 (百万円)	349,892	368,831	417,265	417,583
経 常 利 益 (百万円)	18,126	27,700	27,478	27,586
当期純利益 (純損失) (百万円)	7,390	△7,788	5,147	5,123
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	16.36	△17.24	11.40	11.34
総 資 産 (百万円)	402,532	397,658	397,812	397,436
純 資 産 (百万円)	183,326	174,953	177,092	176,853

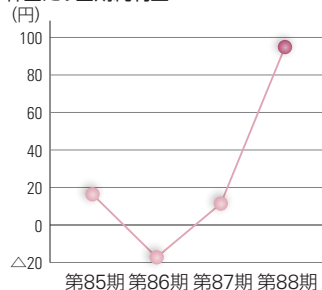
(注) 当社の売上計上基準は、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第88期より、主として検収基準に変更しております。第87期につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値も併せて記載しております。

ご参考

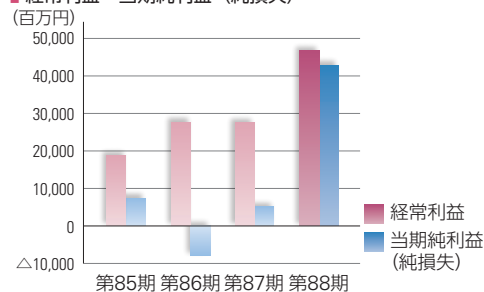
■ 売上高



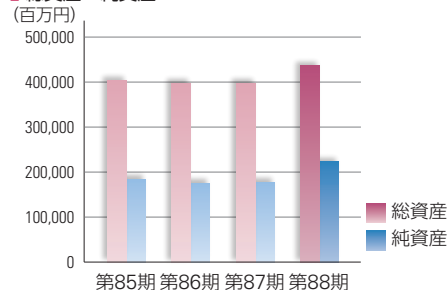
■ 1株当たり当期純利益



■ 経常利益・当期純利益 (純損失)



■ 総資産・純資産



(6) 対処すべき課題

第88期は前中期経営計画「MGC Will2014」の最終年度にあたりますが、本計画で掲げた目標数値につきまして、中国のポリカーボネート生産子会社の厳しい損益状況、及び当初計画に加えて実施いたしました構造改革等に伴う損失の発生により、達成することができませんでした。

第89期からスタートいたしました新中期経営計画「MGC Advance2017 MGCグループだからできる大きな夢に！」では、これまでの経緯を踏まえ、当社創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」の実現に向けて前進してまいります。「MGC Advance2017」のスタートにあたり、長期的な視野に立って今後当社がどこに向かうのかを明確化する指針として、新たなグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を掲げました。また、「MGC Advance2017」では、前中期経営計画「MGC Will2014」の4つの基本方針に、新たに「グループ全体の経営効率改善」を加えた5つの基本方針とし、MGCグループだからできる大きな夢の実現に向けて挑戦してまいります。

●新グループビジョン

「社会と分かち合える価値の創造」

●新中期経営計画「MGC Advance2017」基本方針

1. 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
2. 不採算事業の再構築
3. 新規事業の創出と育成
4. グループ全体の経営効率改善
5. 持続的成長を支える＜質＞の向上

当社グループは、中核事業として、事業基盤を支える資源エネルギーから、メタノールや過酸化水素、ポリカーボネート、MXDA・MXナイロンといった化学品・素材製品、シート・フィルム、発泡プラスチック、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤エージレス®といった機能製品まで幅広い事業を展開し、社会に価値を提供しております。これら中核事業に重点的に経営資源を投じ、収益力の更なる強化を図ります。

不採算事業につきましては、赤字リスクのある事業のモニタリングを継続し、事業ポートフォリオの再構築、人員の再配置、ユーティリティの効率化を含め、再構築に取り組めます。

新規事業の創出と育成策といたしましては、新設いたしました「新規事業開発部」が、中長期的に取り組む新規事業領域を選定して継続的に事業化立案することにより、これに一層注力してまいります。また、福島県白河市に設置を決定いたしました「QOLイノベーションセンター白河」を、生活の質を高めるための様々な差異化製品をイノベーションし、社会と分かち合える価値を創造する製造・研究開発の一大拠点としていく計画です。

グループ全体の経営効率の改善につきましては、当社とグループ各社でグループビジョンを共有し、グループ一体となった戦略の構築と実践により、グループ企業価値の向上を図ります。また、連結子会社化した(株)JSPの有する国内外の事業基盤、ノウハウ及び技術情報等を踏まえ、同社との連携や人材交流等により、両社のシナジー創出を実現してまいります。

持続的な成長を支える＜質＞の向上の点では、安全・安定生産、内部統制・コンプライアンス体制の強化、グループの未来を担う人材の確保・育成、及び健全で強靱な財務体質の実現等を重点課題として取り組んでまいります。

●目標とする経営指標（MGC Advance2017最終年度）

連結指標	目標値
売上高（億円）	7,000
営業利益（億円）	400
経常利益（億円）	550
R O E（自己資本利益率）	9%以上

<前提条件>

為替：115円／US\$

原油価格（Dubai）：2015年 55US\$/BBL、2017年 65US\$/BBL

(7) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業部門別の主要な製品及び事業は下記のとおりです。

① 天然ガス系化学品事業	メタノール メタノール・アンモニア系化学品 ホルマリン、アンモニア、メチルアミン及び誘導品、 メタクリル酸メチル、メタクリル酸エステル類、 ジメチルエーテル、ポリオール類 等 エネルギー販売 原油 等
② 芳香族化学品事業	汎用芳香族化学品 メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、高純度イソフタル酸、 無水フタル酸、可塑剤 等 特殊芳香族化学品 メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒド 等 発泡プラスチック類 発泡ポリスチレン、発泡ポリオレフィン 等
③ 機能化学品事業	工業用無機薬品類 過酸化水素、過硫酸塩類 等 電子工業用薬品類 超純過酸化水素、ハイブリッドケミカル、化学研磨液 等 プラスチックレンズモノマー エンジニアリングプラスチック ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、 ポリカーボネートシート・フィルム 等
④ 特殊機能材事業	電子材料 プリント配線板用材料（エポキシ系銅張積層板、BTレジン系銅張積層板）、 プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシート、プリント配線板 等 脱酸素剤 エーゼレス®、ファーマキープ® 等
⑤ その他事業	保険代理業、不動産業 等

（注）平成27年3月に株式会社JSPを子会社といたしました結果、芳香族化学品事業の内容に「発泡プラスチック類」を加えました。

(8) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

① 当 社

種 類	名 称	所在地	種 類	名 称	所在地
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		工 場	新 潟 工 場	新 潟 県
営 業 所	大 阪 支 店	大 阪 府		水 島 工 場	岡 山 県
研 究 所 等	東 京 テ ク ノ パ ー ク	東 京 都		四 日 市 工 場	三 重 県
	新 潟 研 究 所	新 潟 県		山 北 工 場	神 奈 川 県
	平 塚 研 究 所	神 奈 川 県		鹿 島 工 場	茨 城 県

② 子会社

会 社 名	本 社	事業所	会 社 名	本 社	事業所
木江ターミナル株式会社	東京都	広島県 他	菱 陽 商 事 株 式 会 社	東京都	大阪府 他
株 式 会 社 東 京 商 会	東京都	大阪府 他	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	—
株式会社日本ファインケム	東京都	香川県 他	三 永 純 化 株 式 会 社	韓 国	韓 国
菱 江 化 学 株 式 会 社	東京都	大阪府 他	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	中 国	—
MGCエレクトロテクノ株式会社	東京都	福 島 県	巨菱精密化学股份有限公司	台 湾	—
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ	—	MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	—
MGCフィルシート株式会社	埼 玉 県	大 阪 府	株 式 会 社 J S P	東京都	栃木県 他
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タ イ	タ イ	永 和 化 成 工 業 株 式 会 社	京 都 府	愛知県 他
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	アメリカ	—			

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団

部 門	従 業 員 数	前期末比増減
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	1,165名	20名減
芳 香 族 化 学 品 事 業	3,650名	2,691名増
機 能 化 学 品 事 業	2,219名	31名増
特 殊 機 能 材 事 業	971名	110名増
そ の 他 事 業	21名	増減なし
全 社 （ 共 通 ）	228名	3名減
合 計	8,254名	2,809名増

- (注) 1. 集計の対象は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に属している従業員の数です。
 3. 平成27年3月に株式会社JSPを子会社といたしました結果、同社の従業員数が芳香族化学品事業の従業員数に加われました。

② 当 社

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
2,392名	42名減	40歳0ヶ月	17年1ヶ月

- (注) 集計の対象は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

(10) 重要な子会社等の状況（平成27年3月31日現在）

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
木 江 タ ー ミ ナ ル 株 式 会 社	493 ^{百万円}	75.5%	メタノールの入庫、貯蔵及び出庫に関する業務
株 式 会 社 東 京 商 会	200	99.9 (3.2)	合成樹脂、電子材料の販売
株 式 会 社 日 本 フ ァ イ ン ケ ム	274	94.7 (9.8)	重合開始剤、農薬原料等の各種有機合成品及び電子部品の製造販売
菱 江 化 学 株 式 会 社	100	100.0 (2.5)	化学工業薬品等の販売
MGCエレクトロテクノ株式会社	500	100.0	プリント配線板用材料の製造販売
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	5,000 ^{千US\$}	90.0 (20.0)	超純過酸化水素等の製造販売
M G C フ ィ ル シ ー ト 株 式 会 社	50 ^{百万円}	100.0 (45.4)	ポリカーボネートシート・フィルムの製造販売
THAI POLYACETAL CO., LTD.	840 ^{百万バーツ}	70.0	ポリアセタール樹脂の製造販売
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	1,084 ^{千US\$}	100.0	化学品等の販売
菱 陽 商 事 株 式 会 社	90 ^{百万円}	68.1 (44.9)	化学品等の販売及び保険代理業
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	1,161 ^{千US\$}	100.0	化学品等の販売
三 永 純 化 株 式 会 社	3,500 ^{百万ウォン}	51.0	超純過酸化水素等の製造販売
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	1,504 ^{百万人民元}	91.0	ポリカーボネート樹脂の製造販売
巨 菱 精 密 化 学 股 份 有 限 公 司	80,000 ^{千NT\$}	85.0	超純過酸化水素等の製造販売
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	7,106 ^{千US\$}	100.0 (10.0)	超純過酸化水素等の製造販売
株 式 会 社 J S P	10,128 ^{百万円}	54.2 (0.4)	発泡ポリスチレン、発泡ポリオレフィンの製造販売
永 和 化 成 工 業 株 式 会 社	420	90.9	発泡剤・発泡助剤・樹脂加工品の製造販売
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	3,000	50.0	エンジニアリングプラスチックスの販売、加工
日 本 ユ ピ カ 株 式 会 社	1,100	45.7 (7.7)	不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びメタクリル酸エステル等の製造販売
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	2,310	47.4	メタノールの輸入販売及び海外会社への投融資

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社	12,600 ^{百万ウォン}	40.0 %	ポリアセタール樹脂を中心としたエンジニアリングプラスチックスの製造販売
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	189,400 ^{千US\$}	50.0	メタノールの製造販売

- (注) 1. 括弧内は当社の子会社を通じた間接所有割合であり、内数です。
2. 平成27年3月に、従来当社の関連会社であった株式会社JSPを子会社といたしました。

(11) 主要な借入先 (平成27年3月31日現在)

借 入 先 名	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	36,888 ^{百万円}
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	20,388
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	17,029
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	13,516
農 林 中 央 金 庫	12,519
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	11,409
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	7,228
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	6,739
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,743
株 式 会 社 横 浜 銀 行	5,160

2. 株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	984,856,000株 (前期末比 増減なし)
(2) 発行済株式の総数	483,478,398株 (前期末比 増減なし)
(3) 当期末株主数	28,070名 (前期末比3,073名増)
(4) 大株主 (上位10名)	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	25,778 ^{千株}	5.7 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,083	4.4
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	17,591	3.9
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	16,795	3.7
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	14,069	3.1
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	13,611	3.0
農 林 中 央 金 庫	10,053	2.2
旭 硝 子 株 式 会 社	9,671	2.1
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,012	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	6,198	1.4

(注) 1. 当社は自己株式を31,819千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

(2) 当期中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成27年3月31日現在）

地 位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代 表 取 締 役	会 長	酒 井 和 夫
代 表 取 締 役	社 長	倉 井 敏 磨
代 表 取 締 役	専務執行役員 コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、 未来テーマ創出委員会委員長、 内部監査室・研究推進部担当、東京テクノパーク所長	渡 邊 哲 志
代 表 取 締 役	専務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル株式会社 社外取締役	酒 井 幸 男
取 締 役	常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター・ 原料物流センター担当	杉 田 克 彦
取 締 役	常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 株式会社JSP 社外取締役	山 根 祥 弘
取 締 役	常務執行役員 コンプライアンス委員会副委員長、経営企画部・広報IR部担当	河 邦 雄
取 締 役	常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント	林 勝 茂
取 締 役	常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント	城 野 正 博
取 締 役	常務執行役員 生産技術部・環境安全全部担当	稲 政 顕 次
取 締 役	学校法人東京工芸大学 理事 東京大学 名誉教授	二 瓶 好 正
監 査 役（常勤）		大 矢 邦 夫
監 査 役（常勤）		畑 仁
監 査 役（常勤）		木 村 高 志
監 査 役	株式会社星和ビジネスリンク 代表取締役社長	松 山 保 臣

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しております。
2. 取締役のうち稲政顕次氏、監査役のうち畑仁、木村高志の両氏は、平成26年6月25日付をもって新たに就任した役員です。
3. 取締役のうち二瓶好正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
4. 監査役のうち木村高志、松山保臣の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
5. 監査役 畑仁氏は、長年にわたり当社経理部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役 木村高志氏は、長年にわたり金融機関に従事し、また、経営者として企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当社は取締役 二瓶好正氏、監査役 木村高志、松山保臣の両氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
8. 取締役 二瓶好正氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
9. 監査役 松山保臣氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
10. 当期中に退任した役員は、次のとおりです。
- 代表取締役 織 作 正 美 (平成26年6月25日付任期満了により退任)
- 監査役(常勤) 川 上 邦 彰 (平成26年6月25日付辞任により退任)
- 監査役(常勤) 柴 田 博 至 (平成26年6月25日付辞任により退任)
11. 平成27年4月1日付で、以下のとおり、「担当及び重要な兼職の状況」に変更がありました。

地 位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代表取締役	—	渡 邊 哲 志
代表取締役	コープケミカル株式会社 社外取締役 株式会社JSP 顧問	酒 井 幸 男
取 締 役	専務執行役員 コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、 内部監査室・財務経理センター担当	杉 田 克 彦
取 締 役	専務執行役員 コンプライアンス委員会副委員長、 経営企画部・広報IR担当	河 邦 雄
取 締 役	常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、 研究推進部・生産技術部・環境安全部担当	稲 政 顕 次

(2) 当期に係る役員の報酬等の総額

区 分			人 数	報酬等の額
			名	百万円
取	締	役	12	468
監	査	役	6	85
計			18	554
(うち社外役員)			(4)	(43)

(注) 取締役に係る報酬等の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当期繰入額99百万円が含まれております。なお、社外取締役は積立型退任時報酬の支給対象外のため、当該繰入額のうち社外役員に関するものではありません。

(3) 役員の報酬等の決定方針の内容及び決定方法

① 取締役の報酬

取締役の報酬等の決定方針は、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬で構成され、各人の役位に応じ、当社の経営内容、他社水準等を考慮の上、決定しております。

基本報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、各取締役の役位に応じた定額報酬としておりますが、会社業績及び各取締役の業績の反映により増額又は減額する場合があります。

積立型退任時報酬は、月例報酬とは別に、社外取締役を除く各取締役の職務執行に対する報酬の一部として、年度ごとに算出した額を毎年株主総会の決議により積み立て、退任時にその合計額を支給するものです。

また、上記報酬とは別に、当社の業績及び各取締役の業績に応じ相当と思われる金額を、賞与として株主総会の決議を経て支給することがあります。

② 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

当社社外役員の重要な兼職先と当社との関係につきましては、(1) の注記に記載のとおりです。

② 社外役員の主な活動状況

社外取締役	主な活動状況
二 瓶 好 正	当期開催された12回全ての取締役会とその他重要な会議に出席し、工業化学及び環境・安全工学等に関する高度な知見や大学・学会等における要職経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行いました。

社外監査役	主な活動状況
木 村 高 志	就任後に開催された9回全ての取締役会とその他重要な会議に出席し、金融機関における長年の職務経験や経営者としての経験を活かし、社外の観点から発言を行うとともに、業務執行の適正性を確保するための質問、助言を常勤監査役として適宜行いました。 また、就任後に開催された監査役会9回全てに出席し、監査の方法その他、監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
松 山 保 臣	当期開催された12回全ての取締役会に出席し、金融機関における長年の職務経験や経営者としての経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。 また、当期開催された監査役会14回全てに出席し、監査の方法その他、監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	56百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち外国法人は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む）による計算関係書類の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるもの）を受けております。
3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（国際財務報告基準への移行に向けた会計処理方針等の検討及び助言業務）について、対価を支払っております。

(3) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき、会計監査人としてふさわしくない非行があったとき又は心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき、その他必要と認めた場合に、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、会社法第362条第4項第6号に定めるいわゆる内部統制システムにつき、取締役会において以下のとおり決議しております。

決議に基づく内部統制の整備・運用状況につきましては、定期的に取り締役に報告しております。

当社及び当社グループ会社は、内部統制のさらなる強化にむけた整備と運用を引き続き進めてまいります。

(基本方針)

当社は、内部統制構築に関し、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4項目を達成するため、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応する。

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、「コンプライアンス」を法令、定款、社内規則、社会規範等を遵守するとともに、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、「MGC企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「MGC行動規範」を定める。
- ② コンプライアンス担当役員を任命し、社長直轄組織として、コンプライアンス担当役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス制度の充実に向けた施策を検討、実施するとともに、コンプライアンスに係る指導、監督を行う。
- ③ 会社におけるコンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るため、役職員及びその家族、協力会社、取引先等を対象とした内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ④ 反社会的勢力の排除に向け、これら勢力に対して毅然とした態度で臨む旨を「MGC企業行動指針」、「MGC行動規範」に明記して当社の姿勢を明確化するとともに、諸施策の担当部署を定めて推進する。
- ⑤ 取締役及び使用人の適正な職務遂行体制を確保するため、内部監査室を設置し、監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。
- ⑥ 当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置する。
- ⑦ 当社のコンプライアンス体制を周知徹底するため、小冊子「MGCコンプライアンスハンドブック」を作成して役職員に配布するとともに、役職員に対する教育研修を通じて、コンプライアンス意識の醸成を図る。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入するとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用し、業績に対する責任を明確にして、効率的経営を行う。
- ②会社に重要な影響を及ぼす事項について、多面的な検討を経て決定を行うため、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会を設置し、原則として取締役は両会議に出席する。
- ③組織規程及び職務分掌規程並びに職務権限規程を制定し、取締役の職掌、権限を明確にし、取締役の効率的かつ適正な職務執行を確保する。
- ④グループ中期経営計画及び年度予算等を通じて業績目標を明確にし、それに基づき業績管理を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程その他社内規定に基づき、文書にて保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社の事業のリスクを把握し、適正に管理するため、リスク管理規程を定める。
- ②社長直轄の組織として、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付してリスク低減策を講じるよう、監督、指導する。
- ③化学品製造業である当社は、製品の製造から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて環境、安全を確保するための自主的な取組みとして、レスポンシブル・ケア（RC）活動を行う。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社の自主独立経営を尊重し、関係会社取締役会の経営責任を明確にする一方、企業集団として適正かつ効率的な事業運営を行うため、関係会社規程を定め、業況の定期的報告と重要案件の事前協議を行う。
- ②子会社に対し、必要に応じて当社監査役の調査及び当社内部監査室の内部監査等を実施するとともに、関係会社に対する役員派遣、議決権の行使等により、関係会社の業務の適正を確保する。
- ③当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制は、原則として関係会社に適用する。また、当社の「コンプライアンス相談窓口」は、関係会社役員及びその家族、協力会社、取引先等も対象とする。

(6) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役との協議により、監査役の職務を補助するための使用人を配置する。

(7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、あらかじめ監査役会の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

- ①取締役及び使用人は、法令に違反した事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、法令又はコンプライアンス規程その他の社内規定に基づき、当該事実を監査役会に報告しなければならない。
- ②取締役及び使用人は、定期的に、また重要な事項については速やかに、業務執行の状況、リスク管理、コンプライアンスの実施状況等を報告するとともに、監査役から業務の執行状況等について調査、報告を求められた場合は、速やかに調査、報告をしなければならない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見を交換する場を設ける。また、内部監査室及び会計監査人は、監査役と連絡、協議を行い、監査役業務の実効性を確保する。
- ②監査役は、会社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議にも出席することとし、また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当につきましては業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得につきましても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円増配し7円といたしました。当期の中間配当金は7円でしたので、この結果、1株当たりの年間配当金は前期12円に対して2円増配の14円となり、連結配当性向は14.2%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円を予定しております。

以上

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	372,166
現金及び預金	62,327
受取手形及び売掛金	152,711
有価証券	18,137
商品及び製品	65,476
仕掛品	12,707
原材料及び貯蔵品	32,173
繰延税金資産	5,038
その他	27,573
貸倒引当金	△ 3,978
固定資産	418,215
有形固定資産	235,923
建物及び構築物	75,836
機械装置及び運搬具	87,249
土地	38,316
リース資産	16,195
建設仮勘定	12,303
その他	6,021
無形固定資産	9,214
のれん	4,836
リース資産	5
ソフトウェア	1,543
その他	2,828
投資その他の資産	173,077
投資有価証券	164,251
長期貸付金	1,723
繰延税金資産	3,125
その他	4,087
貸倒引当金	△ 110
資 産 合 計	790,381

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	225,068
支払手形及び買掛金	79,323
短期借入金	104,155
未払費用	14,676
リース債務	1,474
未払法人税等	2,148
繰延税金負債	233
賞与引当金	4,809
事業構造改善引当金	608
その他の引当金	114
その他	17,522
固定負債	142,864
社債	25,000
長期借入金	69,932
リース債務	15,052
繰延税金負債	18,284
役員退職慰労引当金	512
環境対策引当金	438
事業構造改善引当金	1,305
その他の引当金	522
退職給付に係る負債	5,586
資産除去債務	3,685
その他	2,542
負 債 合 計	367,932
〔純資産の部〕	
株主資本	348,344
資本金	41,970
資本剰余金	35,595
利益剰余金	278,910
自己株式	△ 8,131
その他の包括利益累計額	28,896
その他有価証券評価差額金	20,612
土地再評価差額金	217
為替換算調整勘定	4,926
退職給付に係る調整累計額	3,139
少数株主持分	45,207
純 資 産 合 計	422,448
負債・純資産合計	790,381

連結損益計算書 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		529,570
売上原価		452,360
売上総利益		77,210
販売費及び一般管理費		62,213
営業利益		14,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,245	
持分法による投資利益	28,929	
その他	2,974	34,149
営業外費用		
支払利息	2,440	
その他	3,670	6,110
経常利益		43,034
特別利益		
投資有価証券売却益	2,851	
段階取得に係る差益	2,087	
補助金収入	1,608	
受取補償金	1,055	
権益譲渡益	792	
事業構造改善引当金戻入額	430	
固定資産売却益	355	
負ののれん発生益	198	9,380
特別損失		
固定資産圧縮損	1,608	
減損損失	1,123	
事業構造改善費用	1,003	
のれん償却額	476	
固定資産処分損	385	
契約解除損失	374	
環境対策引当金繰入額	247	
たな卸資産廃棄損	144	5,363
税金等調整前当期純利益		47,051
法人税、住民税及び事業税	3,160	
法人税等調整額	△ 1,548	1,611
少数株主損益調整前当期純利益		45,440
少数株主利益		1,059
当期純利益		44,381

事業報告

連結計算書類関係

計算書類関係

ご参考

連結株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	240,111	△ 8,119	309,557
会計方針の変更による累積的影響額			△ 331		△ 331
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	239,779	△ 8,119	309,225
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,871		△ 5,871
当期純利益			44,381		44,381
連結子会社の決算期変更に伴う増減			160		160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			546		546
連結範囲の変動			△ 79		△ 79
持分法の適用範囲の変動			△ 6		△ 6
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	39,131	△ 12	39,119
当期末残高	41,970	35,595	278,910	△ 8,131	348,344

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,384	206	△ 7,305	△ 1,337	2,949	11,632	324,138
会計方針の変更による累積的影響額							△ 331
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,384	206	△ 7,305	△ 1,337	2,949	11,632	323,806
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 5,871
当期純利益							44,381
連結子会社の決算期変更に伴う増減							160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							546
連結範囲の変動							△ 79
持分法の適用範囲の変動							△ 6
自己株式の取得							△ 12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	9,227	10	12,231	4,477	25,946	33,575	59,522
連結会計年度中の変動額合計	9,227	10	12,231	4,477	25,946	33,575	98,641
当期末残高	20,612	217	4,926	3,139	28,896	45,207	422,448

連結計算書類の注記表（連結注記表）につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mgc.co.jp/ir/g_meeting.html）に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塩 信一 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米林 喜一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により売上高を計上していたが、当連結会計年度より、主として検収基準に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	215,407
現金及び預金	19,881
受取手形	491
売掛金	102,071
有価証券	18,000
商品及び製品	30,701
仕掛品	7,155
原材料及び貯蔵品	14,376
前払費用	901
繰延税金資産	2,859
短期貸付金	8,654
未収入金	9,575
その他	3,953
貸倒引当金	△ 3,217
固定資産	220,450
有形固定資産	95,816
建物	20,877
構築物	11,473
機械装置	34,172
車両運搬具	21
工具・器具・備品	3,370
土地	18,907
リース資産	64
建設仮勘定	6,928
無形固定資産	780
のれん	1
特許権	3
ソフトウェア	667
その他	107
投資その他の資産	123,853
投資有価証券	56,248
関係会社株式・出資金	64,548
長期貸付金	1,335
長期前払費用	257
その他	1,504
貸倒引当金	△ 40
資 産 合 計	435,857

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	137,174
電子記録債務	3,108
買掛金	37,469
短期借入金	70,767
リース債務	28
未払金	6,988
未払法人税等	282
未払費用	12,207
預り金	242
賞与引当金	2,620
環境対策引当金	80
事業構造改善引当金	608
その他	2,769
固定負債	76,061
社債	25,000
長期借入金	28,356
リース債務	36
退職給付引当金	4,340
役員退職慰労引当金	119
環境対策引当金	438
事業構造改善引当金	1,305
資産除去債務	3,601
繰延税金負債	11,401
その他	1,461
負 債 合 計	213,236
〔純資産の部〕	
株主資本	202,962
資本金	41,970
資本剰余金	35,725
資本準備金	35,668
その他資本剰余金	56
利益剰余金	133,398
利益準備金	6,999
その他利益剰余金	126,399
探鉱積立金	1,639
固定資産圧縮積立金	2,719
別途積立金	76,500
繰越利益剰余金	45,539
自己株式	△ 8,131
評価・換算差額等	19,658
その他有価証券評価差額金	19,658
純 資 産 合 計	222,621
負 債 ・ 純 資 産 合 計	435,857

損益計算書 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		385,213
売上原価		339,005
売上総利益		46,208
販売費及び一般管理費		36,881
営業利益		9,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,975	
その他	2,577	41,552
営業外費用		
支払利息	874	
その他	3,350	4,224
経常利益		46,655
特別利益		
投資有価証券売却益	2,851	
受取補償金	2,110	
権益譲渡益	792	
事業構造改善引当金戻入額	572	6,326
特別損失		
関係会社支援損	4,758	
関係会社株式評価損	1,373	
事業構造改善費用	1,003	
関係会社整理損	949	
固定資産処分損	385	
契約解除損失	374	
環境対策引当金繰入額	247	
たな卸資産廃棄損	144	9,236
税引前当期純利益		43,744
法人税、住民税及び事業税	831	
法人税等調整額	55	886
当期純利益		42,857

事業報告

連結計算書類関係

計算書類関係

ご参考

株主資本等変動計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						探鉱積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,874	96,875
会計方針の変更による累積的影響額									△ 462	△ 462
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,411	96,412
当期変動額										
剰余金の配当									△ 5,871	△ 5,871
当期純利益									42,857	42,857
固定資産圧縮積立金の積立							23		△ 23	－
探鉱積立金の積立						834			△ 834	－
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	834	23	－	36,128	36,986
当期末残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 8,119	166,451	10,641	177,092
会計方針の変更による累積的影響額		△ 462		△ 462
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 8,119	165,988	10,641	176,629
当期変動額				
剰余金の配当		△ 5,871		△ 5,871
当期純利益		42,857		42,857
固定資産圧縮積立金の積立		－		－
探鉱積立金の積立		－		－
自己株式の取得	△ 12	△ 12		△ 12
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,017	9,017
当期変動額合計	△ 12	36,974	9,017	45,991
当期末残高	△ 8,131	202,962	19,658	222,621

計算書類の注記表（個別注記表）につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mgc.co.jp/ir/g_meeting.html）に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塩 信一 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米林 喜一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、従来、出荷基準により売上高を計上していたが、当事業年度より、検収基準に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況の報告を定期的に受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、また重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムの構築及び運用については継続的な改善が図られているものと認めます。財務報告に係る内部統制については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月25日

三菱瓦斯化学株式会社 監査役会

常勤監査役 大矢 邦 夫 ㊞

常勤監査役 木村 高 志 ㊞
(社外監査役)

常勤監査役 畑 仁 ㊞

社外監査役 松 山 保 臣 ㊞

以上

(ご参考)

連結主要経営指標の推移

(単位：億円)

区 分	第85期 (平成24年3月期)	第86期 (平成25年3月期)	第87期 (平成26年3月期)		第88期 (平成27年3月期)
	出荷基準	出荷基準	出荷基準	検収基準	検収基準
主な売上計上基準					
売上高	4,522	4,679	5,346	5,344	5,295
営業利益	90	114	114	114	149
持分法投資利益	205	190	204	204	289
経常利益	261	276	307	308	430
当期純利益（純損失）	123	△ 77	149	149	443
設備投資額	424	309	254	254	222
減価償却費	277	230	235	235	237
研究開発費	174	151	161	161	168
営業キャッシュ・フロー	373	311	271	271	769
投資キャッシュ・フロー	△ 372	△ 308	△ 298	△ 298	△ 235
財務キャッシュ・フロー	△ 98	△ 143	71	71	△ 250
現金及び現金同等物の期末残高	357	269	373	373	726
総資産	5,952	6,139	6,581	6,578	7,903
純資産	2,921	2,948	3,241	3,238	4,224
有利子負債	1,851	1,826	2,044	2,044	2,156
従業員数（人）	5,216	5,323	5,445	5,445	8,254
1株当たり当期純利益（純損失）（円）	27.28	△ 17.25	33.14	33.03	98.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	27.01	—	—	—	—
1株当たり純資産（円）	623.46	628.40	691.88	691.26	835.23
1株当たり年間配当金（円）	12.0	12.0	12.0	12.0	14.0
自己資本当期純利益率（％）	4.4	△ 2.8	5.0	5.0	12.9
総資産経常利益率（％）	4.5	4.6	4.8	4.8	5.9
売上高営業利益率（％）	2.0	2.4	2.1	2.1	2.8
売上高研究開発費比率（％）	3.9	3.2	3.0	3.0	3.2
自己資本比率（％）	47.3	46.2	47.5	47.5	47.7
D/Eレシオ（倍）	0.66	0.64	0.65	0.65	0.57
配当性向（％）	44.0	—	36.2	36.3	14.2

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の売上計上基準は、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第88期より、主として検収基準に変更しております。第87期につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値も併せて記載しております。

2. 平成27年3月に、従来当社の関連会社であった株式会社JSPを子会社といたしました。

事業報告

連結計算書類関係

計算書類関係

ご参考

■ 新中期経営計画

「MGC Advance2017 MGCグループだからできる大きな夢に！」

MGCグループでは、2015年4月より、2017年度を最終年度とする新中期経営計画「MGC Advance2017 MGCグループだからできる大きな夢に！」をスタートさせました。

「MGC Advance2017」では、前中期経営計画「MGC Will2014」の4つの基本方針に加え、新たに「グループ全体の経営効率改善」を加えた5項目を基本方針としております。

また引き続き、「2021年におけるありたい姿」を掲げ、新グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、各種の施策を進めてまいります。

■ 新中期経営計画「MGC Advance2017」基本方針

- －中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
- －不採算事業の再構築
- －新規事業の創出と育成
- －グループ全体の経営効率改善
- －持続的成長を支える＜質＞の向上

■ 目標とする経営指標（MGC Advance2017最終年度 2017年度）

売上高	7,000億円
営業利益	400億円
経常利益	550億円
ROE（自己資本利益率）	9%以上

・前提条件

為替：115円／US\$

原油価格（DUBAI）：2015年 55US\$／BBL
2017年 65US\$／BBL

・参考

連結投融资：1,400億円（3ヶ年）

連結研究開発費：500億円（3ヶ年）



株主の皆様へのお知らせ

■ NISA（少額投資非課税制度）において配当金を非課税にするには

NISA口座の株式の配当金を非課税にするには、配当金の受取方式として、「株式数比例配分方式」を選択していただく必要があります。

配当金の受取方式の変更は、お取引の証券会社等（口座管理機関）にお申し出ください。

●株式数比例配分方式とは

- 配当金を証券会社の取引口座でお受け取りいただく受取方式です。
- 同じ企業の株式を複数の証券会社に分けてご所有の場合、配当金は、証券会社ごとのご所有株式数に応じて、それぞれの証券会社の口座に按分して振込まれます。
- お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことにより、他の証券会社の口座で保有されているものも含む、株主様の全ての保有銘柄について、この受取方式が適用されます。

[ご注意]

所有されている全ての銘柄の株式の一部でも以下の口座のいずれかで管理されている場合、「株式数比例配分方式」を選択することができません。

- 特別口座（※）
- 「株式数比例配分方式」を採用していない証券会社の口座

この場合、「株式数比例配分方式」のお申し出に先立ち、これらの口座で保有されている株式を他の口座に振替えておく必要がありますのでご注意ください。振替手続の詳細につきましては、これらの口座の口座管理機関（証券会社・信託銀行等）にご相談ください。

※平成21年に実施された株券電子化の時点において証券口座（ほふり）に預託されていなかった株式につきましては、当該銘柄の証券代行機関（信託銀行等）に開設された「特別口座」で管理されております。

注：本ご案内は平成26年10月に国税庁が公表した情報に基づいて作成しておりますが、税金に関する詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

当社では単元未満株式を整理していただきやすいよう、買取・買増制度のご利用にあたっての手数料を、無料としております。

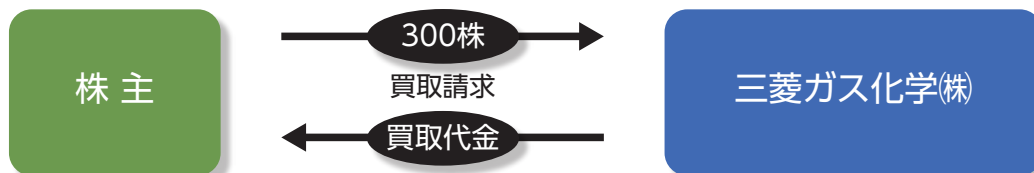
単元未満株式の買取制度・買増制度のご案内

当社は単元株制度を採用しており、単元未満（1,000株未満）の当社株式につきましては、株式市場で売買を行うことができません。

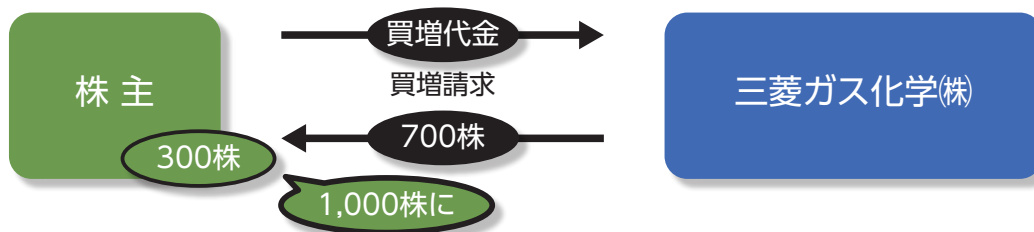
そのため、単元未満株式の整理につきましては、次の2つの制度をご用意しております。

【単元未満株式の買取制度】 単元未満株式を当社に買取請求することにより売却する制度です。

例：300株をご所有の場合。（1,300株をご所有の場合の300株についても同様です。）



【単元未満株式の買増制度】 単元株式数（1,000株）に不足する数の株式を当社から買い増すことにより、単元株式にする制度です。



なお、買取・買増のお手続きや、制度についてのお問合せは、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社＜電話 0120-232-711＞）までご連絡ください。

（注）このご案内は、単元未満株式の買取・買増請求を強制するものではありません。

株主の皆様へのお知らせ

■ 特別口座に記録された株式を保有されている株主様へ

特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取制度等による場合を除き、特別口座のままでは売却できませんので、証券会社等の一般口座に振替されることをお勧めいたします。
(特別口座から一般口座への振替手数料は無料です。)

平成21年に実施された株券電子化までに証券会社等の証券口座（一般口座、ほふり）にお預け入れがなされなかった当社の株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した「特別口座」に記録されております。

一般口座への振替など、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社＜電話 0120-232-711＞までお問い合わせください。

■ 配当金領収証により配当をお受け取りの株主様へ

配当金のお受け取りは、口座振込が便利です。
ご指定の銀行、ゆうちょ銀行の預貯金口座、又は証券会社等の取引口座で、支払開始日に配当金を確実に受け取れる口座振込をお勧めいたします。

今後の配当金のお受け取りに口座振込を希望される場合は、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社＜電話 0120-232-711＞）までお問い合わせの上、手続きをお取りください。

■ 配当金につき確定申告をされる株主様へ

配当金につき確定申告をされる株主様は、申告の時まで「配当金計算書」を大切に保管願います。

配当金をお支払いする際にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねておりますので、確定申告の際の添付資料となります。

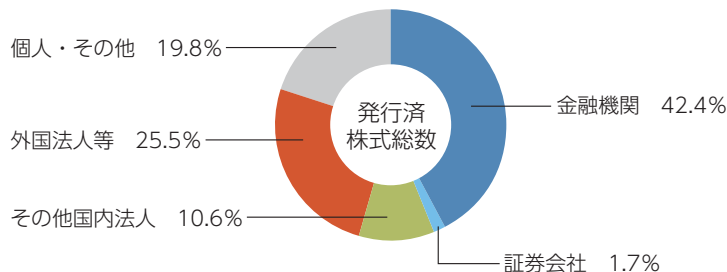
(注) 株式数比例配分方式をご指定いただいている株主様の税額等につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

(ご参考)

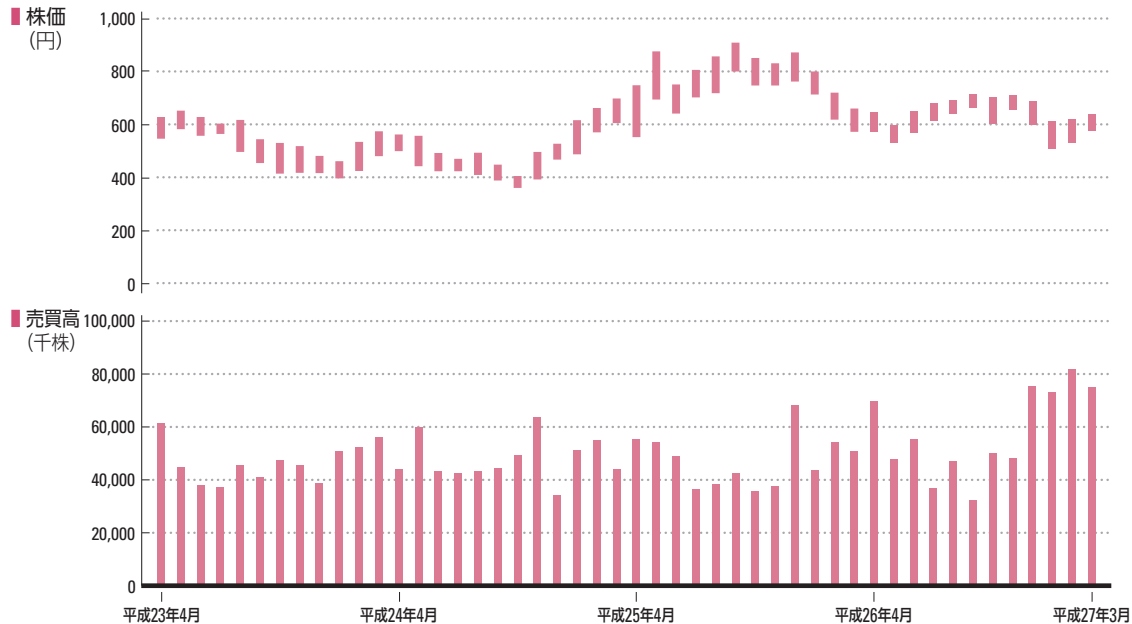
株式の概要 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	984,856,000株
発行済株式の総数	483,478,398株
株 主 数	28,070名
上 場 取 引 所	東京証券取引所第一部 (証券コード：4182)

所有者別分布状況



株価等の状況 ■ 株価 (円)



(ご参考)

会社概要 (平成27年3月31日現在)

社名	三菱ガス化学株式会社 (登記商号：三菱瓦斯化学株式会社) MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.	資本金	419億7千万円
従業員数	2,392名 (連結：8,254名)	事業所	営業所：大阪支店 研究所：東京テクノパーク (東京研究所、MGC分析センター)、新潟研究所、平塚研究所 工場：新潟工場、水島工場、四日市工場、山北工場、鹿島工場
本社所在地	〒100-8324 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル		
創業	大正7 (1918) 年1月15日		
設立	昭和26 (1951) 年4月21日		

役員	代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役専務執行役員 代表取締役専務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員	酒井和夫 倉井敏磨 渡邊哲志 酒井幸男 杉田克彦 山根祥弘 河邦雄 林勝茂	取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	城野正博 稲政顕次 二瓶好正 阿部崇文 吉田晋 尾登主佳 佐藤康弘	執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	岩切常昭 藤井政志 設楽琢治 久保田千春 水上政道 高木俊哉 稲荷雅人 香坂靖	理事 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	石和田彰 大矢邦夫 畑仁 木村高志 松山保臣
----	---	--	--	---	--	--	--	------------------------------------

連結子会社 (76社)

木江ターミナル(株)
(株)日本ファインケム
国華産業(株)
(株)JSP
JSP ININTERNATIONAL GROUP LTD.
フドー(株)
永和化成工業(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.
三永純化(株)
巨菱精密化学股份有限公司
MGCフィルシート(株)

THAI POLYACETAL CO., LTD.
三菱瓦斯化学工程塑料 (上海) 有限公司
MGCエレクトロテクノ(株)
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO.,LTD.
(株)東京商会
菱江化学(株)
菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.

他 54社

■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL： http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

ホームページではさまざまな
情報をご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp/>

株式に関するお問い合わせ先

- 1) 株主様の住所変更、単元未満株の買取・買増請求等の各種
お手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせ
ください。
- 2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き、支払期間
経過後の配当金受取、郵送物の発送等につきましては、上記
三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

【単元未満（1,000株未満）の株式を保有されている株主様へ】

当社では、単元未満株式を整理していただきやすいよう、買取制度・買増制度のご利用手数料を
無料としております。

➡ 制度の内容につきましては38ページ「単元未満株式を保有されている株主様へ」をご覧ください。